

様式第 1 号（第 2 条第 1 項関係）

（元号） 年 月 日

（宛先）岡崎市長

法人の住所

法人の名称又は商号

代表者氏名

空家等管理活用支援法人指定（更新）申請書

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成 26 年法律第 127 号。以下「法」という。）第 23 条第 1 項の規定による空家等管理活用支援法人の指定（更新）を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

1 添付書類

- (1) 定款
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の氏名、住所、略歴及び生年月日を記載した書面
- (4) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- (5) 前事業年度の事業報告書、収支予算書及び貸借対照表
- (6) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- (7) これまでの空家等の管理又は活用等に関する活動実績及び岡崎市と共同で事業を行った活動実績を記載した書面
- (8) 法第 24 条各号に規定する業務（以下「業務」という）に関する計画書（別紙 1）
- (9) 前各号に掲げるもののほか、業務に関し参考となる書類

裏面に続く

2 誓約事項

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者がその事業活動を支配するものでない。

役員に次のいずれかに該当する者がいない。

ア 未成年者

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

ウ 禁錮（令和 7 年 6 月 1 日以降は拘禁刑）以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から 5 年を経過しない者

エ 暴力団員等

業務を的確かつ円滑に遂行するために必要な経理的基礎を有する。

必要な人員を配置し、及び個人情報の保護その他業務を適正かつ確実に遂行するために必要な措置を講じていること。また、法第 24 条各号に規定する業務を行うに足る専門性を有する体制である。

業務を行う上で知り得た秘密を他人に漏らさない。

様式第 3 号（第 5 条第 1 項関係）

（元号） 年 月 日

（宛先）岡崎市長

法人の住所

法人の名称又は商号

代表者氏名

空家等管理活用支援法人変更届

岡崎市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第 5 条第 1 項の規定により届け出ます。

指定年月日・指定番号	（元号） 年 月 日（年度） 第 号
変更予定年月日	（元号） 年 月 日
変更の内容	☐ 名称若しくは商号 ☐ 法人の住所 ☐ 事務所又は営業所の所在地
変更前	
変更後	

様式第4号（第5条第2項関係）

（元号） 年 月 日

（宛先）岡崎市長

法人の住所

法人の名称又は商号

代表者氏名

空家等管理活用支援法人変更申請書

岡崎市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第5条第2項の規定により申請します。

指定年月日・指定番号	（元号） 年 月 日（年度） 第 号		
変更予定年月日	（元号） 年 月 日		
変更する事項	☐ 定款 ☐ 役員 ☐ 組織編成 ☐ 業務に関する計画書 ☐ その他		
変更の内容	変更前		
	変更後		
変更の理由			

※1 該当する□にレ印を記入してください。

※2 変更する事項について、変更を確認できる書類を添付してください。

様式第 6 号（第 6 条第 1 項関係）

（元号） 年 月 日

（宛先）岡崎市長

法人の住所

法人の名称又は商号

代表者氏名

空家等管理活用支援法人業務廃止届

空家等管理活用支援法人の業務を廃止したので、岡崎市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第 6 条第 1 項の規定により届け出ます。

指定年月日・指定番号	（元号） 年 月 日（年度） 第 号
廃止年月日	（元号） 年 月 日
廃止の理由	

様式第7号（第7条関係）

(元号) 年 月 日

(宛先) 岡崎市長

法人の住所

法人の名称又は商号

代表者氏名

業務実績報告書

空家等管理活用支援法人の指定の有効期間が満了したので、岡崎市空家等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第7条の規定により届け出ます。

指定年月日・指定番号	(元号) 年 月 日 (年度) 第 号
指定を受けた業務	法第 24 条第○号に規定する業務
担当者氏名	
連絡先	
活動内容	(1)取り組み内容 (2)業務実施回数

様式第 9 号（第 8 条第 2 項関係）

（元号） 年 月 日

（宛先）岡崎市長

法人の住所

法人の名称又は商号

代表者氏名

改善報告書

（元号） 年 月 日付での改善命令について、業務を改善したため岡崎市長等管理活用支援法人の指定等に関する事務取扱要綱第 8 条第 2 項の規定により報告します。

改善前	
改善後	

別紙 1

業務に関する計画書

指定希望業務	空家等対策の推進に関する特別措置法第 24 条第○号に規定する業務
担当者氏名	
連絡先	
事務所又は営業所の住所	
活動場所	
業務対応人数	○名
事業実施の方針	・ 取り組み内容
	・ 目標回数 セミナー開催○回、個別相談○回等
	・ 実施時期（予定） ○月に○○を実施予定
	・ その他

別紙 2

令和〇〇年〇〇月〇〇日付に提出した書類について、下記の書類のうちレ点は変更がありませんので、添付を省略します。

- ☐ (1) 定款
- ☐ (2) 登記事項証明書
- ☐ (3) 役員の氏名、住所、略歴及び生年月日を記載した書面
- ☐ (4) 法人の組織及び沿革を記載した書面並びに事務分担を記載した書面
- ☐ (5) 前事業年度の事業報告書、収支決算書及び貸借対照表
- ☐ (6) 当該事業年度の事業計画書及び収支予算書
- ☐ (7) これまでの空家等の管理又は活用等に関する活動実績及び岡崎市と共同で事業を行った活動実績を記載した書面
- ☐ (8) 法第 24 条各号に規定する業務（以下「業務」という）に関する計画書（別紙 1）
- ☐ (9) 前各号に掲げるもののほか、業務に関し参考となる書類

（注 1）省略する□にレ点を記入してください。